

平成 23 年 5 月 26 日

水道水中の放射性物質の低減対策実施状況調査

調査年月日： 平成 23 年 4 月 19 日事務連絡発送
平成 23 年 4 月 22 日集計

調査対象： モニタリング重点地域 11 都県内の大臣認可水道事業者及び大臣認可水道用水供給事業者（164 事業者 135 水道事業者 29 水道用水供給事業者）

調査結果： 回答数 120 事業者（回答率 73%）
調査対象から除外する事業者（回答内容より判断）

- ・水道用水供給事業から全量受水する水道事業者
- ・原水を全量井戸水とする水道事業者
- ・水道用水供給事業からの受水とそれ以外の水源を井戸水のみとする水道事業者

(事業者数)			(事業者数)	
	総数	回答	その他(調査対象)の69事業者のうち	
依頼数	164	120	降雨後の取水量の抑制等	25
全量受水	5	3	浄水施設の覆蓋	27
全量井戸	5	1	粉末活性炭の投入	39
受水 + 井戸	67	47	その他	11
その他	87	69	無回答	16

その他が調査対象となる。

重複回答あり。

対応策例：

取水量の抑制

- 井戸水源の取水量を増加させる。
- 配水系統を切替え、井戸を水源とする配水系統への負担を増やす。
- 降雨前に浄水池等に貯水しておき、降雨後に貯水分だけ取水停止する。
- 河川表流水の取水を停止し、ダム貯留水のみ取水し、ダム滞留時間分の放射能崩壊を期待する。
- 配水圧力を低下させ、取水量を低減させる。浄水施設の覆蓋
- ブルーシートによる覆蓋
- 以前から、降下物（雪など）の対策を行っており、解放部がない（建屋内）。

粉末活性炭の投入

- モニタリング値により投入量を調整。50Bq/kg で 5ppm 注入。
- 降雨後のみ活性炭を注入
- 常時、増量注入。

その他

- 降雨後、モニタリング値が超過した場合は、予備水源を活用する。
- 活性炭の吸着効果だけでなく、凝集沈殿処理を強化し、PAC とともに沈殿させる。

参 考 写 真

筑西市水道事業

成田浄水場 着水井覆蓋



高崎市水道事業

岩崎浄水場 ろ過池 覆蓋



守谷市水道事業

沈殿池 覆蓋



三芳水道企業団

山本浄水場 覆蓋

